



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 ニチハ株式会社

コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山中 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 南光 正

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 052-220-5116

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	114,194	13.1	9,346	30.4	9,395	32.0	5,639	24.9
25年3月期	101,006	5.3	7,166	3.8	7,115	6.6	4,515	1.8

(注) 包括利益 26年3月期 7,245百万円 (20.8%) 25年3月期 5,996百万円 (35.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	153.06	152.50	11.1	8.2	8.2
25年3月期	122.62	122.20	10.0	6.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	115,890	53,340	46.6	1,464.65
25年3月期	114,483	47,467	41.8	1,299.95

(参考) 自己資本 26年3月期 53,966百万円 25年3月期 47,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,897	△4,220	△8,695	16,125
25年3月期	7,117	△4,696	△1,128	16,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	920	20.4	2.0
26年3月期	—	12.50	—	18.50	31.00	1,142	20.3	2.2
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		20.0	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△1.5	4,300	△1.2	4,200	△2.9	2,700	△5.7	73.28
通期	108,000	△5.4	7,700	△17.6	7,500	△20.2	4,600	△18.4	124.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	37,324,264 株	25年3月期	37,324,264 株
26年3月期	478,676 株	25年3月期	497,051 株
26年3月期	36,842,192 株	25年3月期	36,827,332 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	99,013	21.1	4,886	38.1	5,575	44.4	3,289	29.9
25年3月期	81,752	5.6	3,538	△28.9	3,861	△24.0	2,532	100.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	89.28	88.95
25年3月期	68.77	68.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
26年3月期	104,758		44,404		42.3		1,202.31
25年3月期	101,174		41,985		41.4		1,137.64

(参考) 自己資本 26年3月期 44,299百万円 25年3月期 41,896百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4)次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や緊急経済対策の効果から鉱工業生産や公共投資が増加し、個人消費も底堅く推移するほか、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、一時的に金利・為替・株価が大きく変動する不安定な局面もありましたが、景気は総じて回復基調が続きました。

住宅産業におきましては、歴史的低金利をベースに、金利・地価の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わって堅調に推移し、平成25年度年間における新設住宅着工戸数は、98万7千戸と前年度比10.6%の増加となりました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の平成25年度年間における業界全体の国内販売数量についても、前年度比9.6%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、前期に引き続き安定した製品供給を基盤として市場への積極的な拡販を図るとともに、非住宅向けを始めとする国内新市場や海外マーケットの開拓のほか、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率（%）
売上高	101,006	114,194	13,188	13.1
営業利益	7,166	9,346	2,179	30.4
経常利益	7,115	9,395	2,279	32.0
当期純利益	4,515	5,639	1,123	24.9

売上高につきましては、主力の国内窯業系外装材事業が市場の回復や拡販に伴い販売数量を前年度比伸長させたことにより増収となったほか、海外の窯業系外装材事業においても販売数量を伸ばしたことから増収となるなど、全体の売上高は1,141億94百万円と前連結会計年度比131億88百万円（13.1%）の増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材を始めとして増収となったことから、積極的な販売施策等による販売費及び一般管理費の増加を吸収して、営業利益は93億46百万円と前連結会計年度比21億79百万円（30.4%）、経常利益は93億95百万円と同22億79百万円（32.0%）、当期純利益は56億39百万円と同11億23百万円（24.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内・海外の窯業系外装材においていずれも増収となったほか、国内金属系外装材も増収となり、売上高は1,042億63百万円と前連結会計年度比118億57百万円（12.8%）の増収となりました。

また、損益面では、海外窯業系外装材において、円安に伴う中国製造子会社の損益悪化があったものの、国内窯業系・金属系外装材の増収による増益の寄与が大きく、米国欠損子会社の損益改善も加わり、セグメント利益（営業利益）は109億6百万円と前連結会計年度比19億43百万円（21.7%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が128億97百万円、投資活動の結果使用した資金が42億20百万円、財務活動の結果使用した資金が86億95百万円となり、前連結会計年度末に比し39百万円増加し、当連結会計年度末には161億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,117	12,897	5,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,696	△4,220	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△8,695	△7,567
現金及び現金同等物の期末残高	16,085	16,125	39

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は128億97百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で138億96百万円を計上したほか、仕入債務が13億43百万円増加するなど資金の増加要因があった一方で、売上債権が6億25百万円増加、法人税等の支払額が27億90百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、償却前利益で18億75百万円、仕入債務の増減額で12億90百万円、売上債権の増減額で12億54百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度に比し57億79百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は42億20百万円と前連結会計年度比4億75百万円の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が42億83百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は86億95百万円と前連結会計年度比75億67百万円の増加となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を74億64百万円減少させたほか、配当金の支払額が10億12百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	36.0	36.2	39.1	41.8	46.6
時価ベースの自己資本比率（％）	28.6	27.1	34.5	43.4	37.7
債務償還年数（年）	6.8	3.9	6.4	5.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	14.1	9.8	13.2	28.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%以上を指針として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金12円50銭に加え、期末配当金は、連結当期純利益が56億39百万円となったことから、1株につき普通配当18円50銭を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり普通配当31円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各12円50銭の年間25円を予想しております。

(4) 次期の見通し

平成26年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的に消費が落ち込み、景気が減速することが懸念されるものの、次第にその影響は薄れ、政府の経済政策による内需の下支え等によって緩やかな回復基調が続くものと思われまゝ。一方、海外では、中国やその他新興国経済に不透明さが残るものの、米国経済は回復傾向が続くことが見込まれ、総じて底堅く推移するものと思われまゝ。

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては消費税増税の影響から、新設住宅着工戸数の前年度比減少が予想されます。また、米国市場においては住宅投資の一時的な需給調整局面を終えて、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、国内事業において、窯業系外装材を中心として安定した製品供給とサービスの提供を図り、市場への拡販やシェア拡大に向け積極的な販売活動を展開するとともに、海外事業においては、生産・販売体制の整備と新市場への拡販に注力し、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

(金額単位：百万円)

	当期 (平成26年3月期)	次期 (平成27年3月期)	増減	
			金額	率(%)
売上高	114,194	108,000	△6,194	△5.4
営業利益	9,346	7,700	△1,646	△17.6
経常利益	9,395	7,500	△1,895	△20.2
当期純利益	5,639	4,600	△1,039	△18.4

売上高につきましては、海外窯業系外装材において販売数量の伸長を見込んでおりますが、主力である国内窯業系外装材において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見込まれることから、連結売上高は当期比減収を予想しております。

損益につきましては、前記の減収などから、営業利益、経常利益並びに当期純利益は当期比減益を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社より構成されており、外装材事業の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、F P事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を展開しております。

当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外装材事業……………国内では、当社が窯業系外装材を製造販売するほか、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社(株)チューオーが製造する金属系外装材・外装用付属部材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。さらに、窯業系外壁材の部材への加工については、子会社ニチハボード加工(株)、子会社(株)ニチハコンポーネント及び子会社三重ニチハ(株)に委託しております。

海外では、子会社Nichiha USA, Inc. が米国において窯業系外装材の製造販売を行うとともに、当社製品の販売をしております。また、子会社ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司及び子会社ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司は、中国において窯業系外装材を製造し、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

F P事業……………子会社(株)F Pコーポレーションは、ウレタン断熱パネルの製造販売をしております。

繊維板事業……………子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造し、そのほとんどを当社が仕入れて販売しております。

工事事業……………子会社外装テックアメニティ(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行っております。また、子会社(株)F Pホームは、注文住宅販売及び住宅リフォームを行っております。

その他事業……………子会社ニチハエンジニアリング(株)は、当社グループの製造事業に関連する営繕・清掃・産廃業務等を行っております。また、子会社ニチハサービス(株)は、当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を行っております。

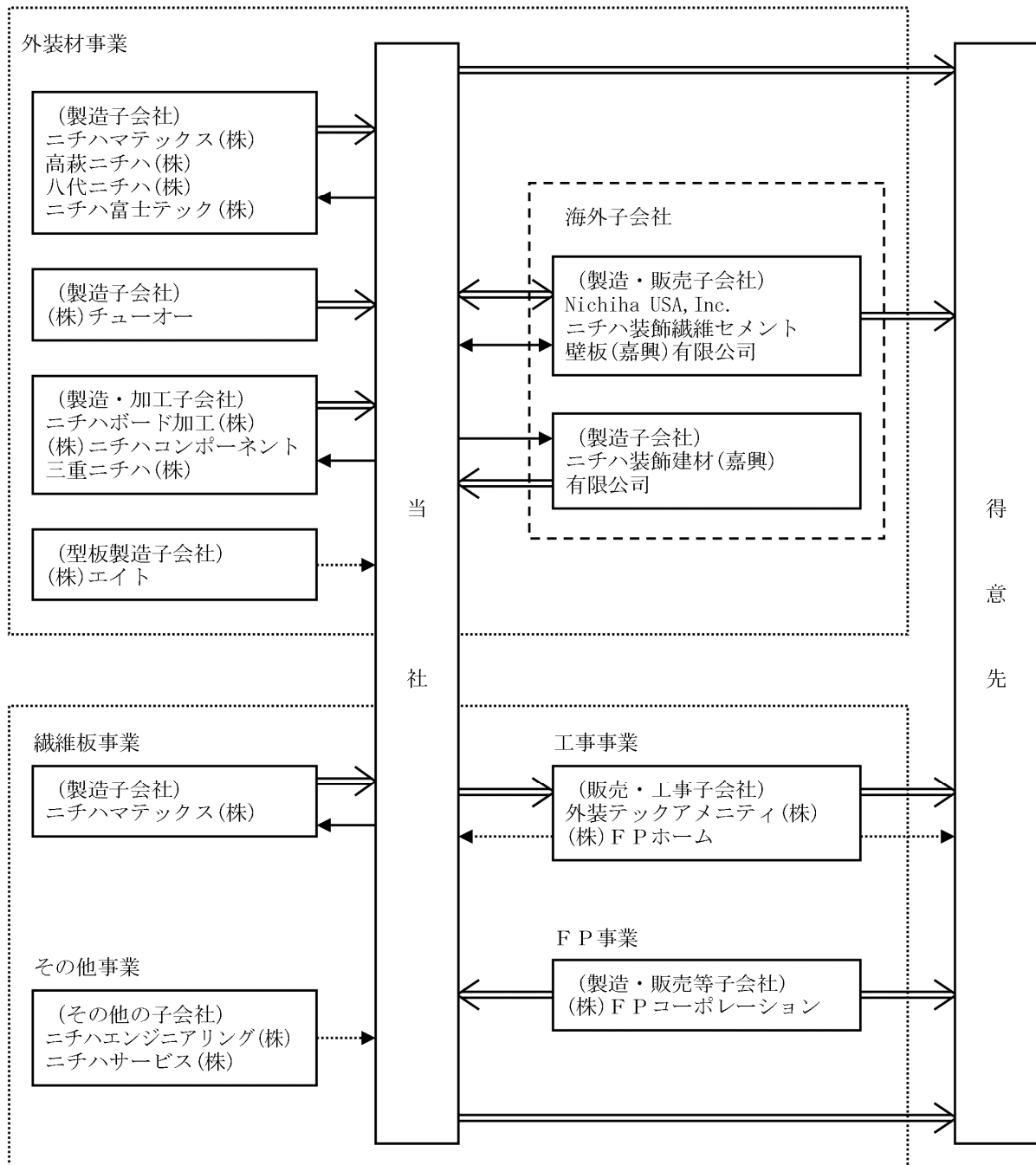
関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

ニチハマテックス(株)	： 外装材・繊維板の製造
(株)チューオー	： 外装材・外装用付属部材の製造
高萩ニチハ(株)	： 外装材の製造
ニチハボード加工(株)	： 外装材の製造及び加工
(株)ニチハコンポーネント	： 外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	： 住宅の外装工事
(株)エイト	： 外装材のデザイン制作及び型板の製造
ニチハエンジニアリング(株)	： 設備の補修・営繕及び周辺業務
三重ニチハ(株)	： 外装材の製造及び加工
ニチハサービス(株)	： 保険代理業務及び人材派遣業務
八代ニチハ(株)	： 外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	： 外装材の製造
(株)F Pコーポレーション	： ウレタン断熱パネルの製造販売
(株)F Pホーム	： 注文住宅販売及び住宅リフォーム
Nichiha USA, Inc.	： 外装材の製造販売
ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司	： 外装材の製造
ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司	： 外装材の製造販売

（事業系統図）

事業の系統図は次のとおりであります。



（凡例）

- ⇒⇒ 製品等の流れ
- ⇒ 仕掛品・原材料等の流れ
-⇒ サービス等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。販売拡大並びにコストの削減及び品質強化に伴う利益の最大化を図ることにより、従来、EPS100円台、ROE8%台、自己資本比率50%を中長期的な目標としております。

当連結会計年度においては、EPS153.06円、ROE11.1%、自己資本比率46.6%と、上記のうちEPSとROEについて3期連続で目標をクリアいたしました。今後はこれらの指標数値を安定的に伸長させるとともに、自己資本比率の達成が課題となります。

(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境の見通しにつきましては、グローバルな視点で見ると、米国では、金融緩和縮小の影響や雇用動向を注視する必要があるものの、景気は緩やかな回復傾向が続くものと考えられます。また、中国やその他新興国では経済成長の鈍化などの不安材料がありますが、欧州では景気に持ち直しの動きが見られており、世界経済は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。一方、国内では、個人消費や住宅建設において消費税増税に伴う駆け込み需要による反動減が見込まれるものの、次第にその影響が薄れ、政府の各種政策の効果が発現する中で景気の回復基調が続くことが期待されます。

当社グループの主要なマーケットである国内住宅市場においては、短期的には消費税増税に伴う需要の減少が懸念され、また中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小という問題を抱えております。

このような状況下、当社グループは、引き続き「新中期経営計画（平成24年4月～平成27年3月）」に基づき、二つの経営目標「世界で通用する『建物の壁材専門メーカー』を目指す」、「顧客にも、地球にも優しい環境を提供し続ける」を掲げ、消費税増税後の市場動向の変化を見据えながら、各種課題に対応してまいります。

具体的には、顧客ニーズを反映した製品品質の改良や環境に配慮した製品の開発に注力するとともに、お客様の視点に基づいた商品・サービスの提供に対して、従来以上に積極的に取り組んでまいります。

また、将来想定される市場規模を十分視野に入れつつ、生産性・効率性・採算性の向上を重要事項に位置づけ、生産・調達・開発・営業の各部門の連携体制をより一層強化して既存の各種システムの抜本的な見直しを行うことにより、グループ全体で合理化とコスト削減を徹底的に進めていく所存です。

さらに、国内市場においては新たな成長分野に対する戦略を強化するとともに、海外市場では米国のみならず未開拓の有望市場に向けて商品の拡販を推進するなど、新市場の開拓に注力いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,162	16,202
受取手形及び売掛金	26,100	26,878
商品及び製品	11,044	10,853
仕掛品	1,895	1,912
原材料及び貯蔵品	2,543	3,048
繰延税金資産	1,526	1,788
その他	692	883
貸倒引当金	△64	△48
流動資産合計	59,900	61,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 39,574	※1,※2 40,925
減価償却累計額	△24,295	△25,569
建物及び構築物（純額）	※1,※2 15,279	※1,※2 15,355
機械装置及び運搬具	※1,※2 86,672	※2 88,350
減価償却累計額	△76,466	△77,885
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 10,205	※2 10,465
工具、器具及び備品	※1 5,495	5,268
減価償却累計額	△4,993	△4,747
工具、器具及び備品（純額）	※1 501	521
土地	※1,※2 20,748	※1,※2 20,663
リース資産	826	665
減価償却累計額	△508	△449
リース資産（純額）	318	215
建設仮勘定	656	266
有形固定資産合計	47,709	47,488
無形固定資産		
リース資産	57	62
ソフトウェア	※2 137	※2 222
その他	286	※2 291
無形固定資産合計	480	575
投資その他の資産		
投資有価証券	4,060	4,256
繰延税金資産	296	411
その他	2,060	1,664
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,392	6,308
固定資産合計	54,582	54,372
資産合計	114,483	115,890

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,508	15,059
短期借入金	1,900	640
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,926	※1 7,604
リース債務	247	143
未払費用	5,707	5,872
未払法人税等	1,604	2,388
賞与引当金	1,408	1,436
役員賞与引当金	89	122
製品保証引当金	1,423	1,745
その他	2,830	2,939
流動負債合計	36,647	37,953
固定負債		
長期借入金	※1 27,292	※1 21,509
リース債務	181	160
繰延税金負債	852	849
退職給付引当金	706	-
退職給付に係る負債	-	966
役員退職慰労引当金	161	172
製品保証引当金	825	634
事業整理損失引当金	130	106
負ののれん	14	-
その他	203	196
固定負債合計	30,367	24,596
負債合計	67,015	62,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	29,892	34,514
自己株式	△453	△438
株主資本合計	48,500	53,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,209
為替換算調整勘定	△1,712	5
退職給付に係る調整累計額	-	△386
その他の包括利益累計額合計	△626	827
新株予約権	89	104
少数株主持分	※3 △495	※3 △729
純資産合計	47,467	53,340
負債純資産合計	114,483	115,890

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	101,006	114,194
売上原価	※1, ※2 65,434	※1, ※2 73,482
売上総利益	35,572	40,712
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,312	13,453
広告宣伝費及び販売促進費	1,440	1,573
貸倒引当金繰入額	△34	△7
給料手当及び福利費	7,103	7,283
賞与引当金繰入額	495	513
役員賞与引当金繰入額	89	122
退職給付費用	225	231
役員退職慰労引当金繰入額	48	42
減価償却費	492	490
試験研究費	※1 1,580	※1 1,731
製品保証引当金繰入額	1,176	1,270
その他	4,476	4,660
販売費及び一般管理費合計	28,405	31,366
営業利益	7,166	9,346
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	66	85
不動産賃貸料	80	83
為替差益	125	126
負ののれん償却額	74	14
その他	237	208
営業外収益合計	592	528
営業外費用		
支払利息	505	431
デリバティブ解約損	72	-
その他	65	48
営業外費用合計	643	479
経常利益	7,115	9,395

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3 15	※3 30
投資有価証券売却益	2	1
ゴルフ会員権売却益	0	-
補助金収入	22	75
特別利益合計	40	107
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 6
固定資産除却損	※5 123	※5 176
固定資産圧縮損	22	34
投資有価証券評価損	10	-
減損損失	-	※6 558
統合関連費用	106	-
特別損失合計	263	776
税金等調整前当期純利益	6,892	8,726
法人税、住民税及び事業税	2,512	3,569
法人税等調整額	△109	△242
法人税等合計	2,403	3,327
少数株主損益調整前当期純利益	4,489	5,399
少数株主損失（△）	△25	△240
当期純利益	4,515	5,639
少数株主損失（△）	△25	△240
少数株主損益調整前当期純利益	4,489	5,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	124
為替換算調整勘定	743	1,722
その他の包括利益合計	※7 1,506	※7 1,846
包括利益	5,996	7,245
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,019	7,480
少数株主に係る包括利益	△22	△234

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	26,297	△453	44,905
当期変動額					
剰余金の配当			△920		△920
当期純利益			4,515		4,515
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,594	0	3,594
当期末残高	8,136	10,925	29,892	△453	48,500

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	322	△2,453	－	△2,130	57	△472	42,359
当期変動額							
剰余金の配当							△920
当期純利益							4,515
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	740	－	1,503	31	△22	1,512
当期変動額合計	762	740	－	1,503	31	△22	5,107
当期末残高	1,085	△1,712	－	△626	89	△495	47,467

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	29,892	△453	48,500
当期変動額					
剰余金の配当			△1,012		△1,012
当期純利益			5,639		5,639
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△3	19	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,622	15	4,637
当期末残高	8,136	10,925	34,514	△438	53,138

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,085	△1,712	－	△626	89	△495	47,467
当期変動額							
剰余金の配当							△1,012
当期純利益							5,639
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	1,717	△386	1,454	15	△234	1,235
当期変動額合計	124	1,717	△386	1,454	15	△234	5,873
当期末残高	1,209	5	△386	827	104	△729	53,340

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,892	8,726
減価償却費	5,128	5,170
減損損失	-	558
負ののれん償却額	△74	△14
製品保証引当金の増減額（△は減少）	72	130
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	14
受取利息及び受取配当金	△75	△95
支払利息	505	431
為替差損益（△は益）	△147	△154
固定資産除却損	123	176
売上債権の増減額（△は増加）	△1,880	△625
たな卸資産の増減額（△は増加）	△676	37
仕入債務の増減額（△は減少）	52	1,343
その他	270	344
小計	10,208	16,044
利息及び配当金の受取額	72	93
利息の支払額	△537	△450
法人税等の支払額	△2,629	△2,790
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,117	12,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,312	△4,283
有形固定資産の売却による収入	20	190
無形固定資産の取得による支出	△74	△149
投資有価証券の取得による支出	△301	-
投資有価証券の売却による収入	5	1
その他	△33	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,696	△4,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10	△1,260
長期借入れによる収入	11,800	1,890
長期借入金の返済による支出	△11,184	△8,094
リース債務の返済による支出	△832	△214
配当金の支払額	△920	△1,012
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△8,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,357	39
現金及び現金同等物の期首残高	14,727	16,085
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,085	※1 16,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が966百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が386百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	460百万円	278百万円
機械装置及び運搬具	426	—
工具、器具及び備品	22	—
土地	1,258	859
計	2,167	1,138

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	450百万円	232百万円
長期借入金	880	545
計	1,330	778

※2 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	179	203
土地	100	100
ソフトウェア	2	2
その他	—	7
計	312	346

※3 少数株主持分の処理

少数株主持分については、連結子会社であるニチハ富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,778百万円	1,937百万円

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
66百万円	35百万円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	15	13
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	6
計	15	30

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	1
計	0	6

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	87	130
工具、器具及び備品	4	7
有形リース資産	2	0
ソフトウェア	—	0
その他	0	—
計	123	176

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県富士市	外装材製造設備等	建物、機械装置及び土地等
静岡県富士宮市	外装材製造設備等	建物、機械装置及び土地等

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物329百万円、機械装置及び運搬具81百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地136百万円、有形リース資産10百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、土地以外の当該資産は帳簿価額の全額を減損損失として計上しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,142百万円	198百万円
組替調整額	△2	△1
税効果調整前	1,140	196
税効果額	△376	△72
その他有価証券評価差額金	763	124
為替換算調整勘定		
当期発生額	743	1,722
その他の包括利益合計	1,506	1,846

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式（注）1・2	497	0	0	497
合計	497	0	0	497

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	89
合計		—	—	—	—	—	89

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	552	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	368	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式（注）1・2	497	2	21	478
合計	497	2	21	478

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストック・オプションの行使による減少20千株、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	104
合計		—	—	—	—	—	104

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	552	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	460	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	681	利益剰余金	18.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	16,162百万円	16,202百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77	△77
現金及び現金同等物	16,085	16,125

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 （注1）	合計	調整額 （注2・4）	連結財務諸表計 上額（注3）
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,406	9,599	101,006	—	101,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	998	1,099	2,097	△2,097	—
計	92,405	10,698	103,104	△2,097	101,006
セグメント利益	8,962	174	9,137	△1,971	7,166
セグメント資産	88,634	8,669	97,304	17,179	114,483
その他の項目					
減価償却費	4,683	262	4,946	181	5,128
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,536	280	4,816	54	4,871

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F P 事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,012百万円及びその他の調整額41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,727百万円及びその他の調整額△548百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	103,128	11,066	114,194	—	114,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,135	1,576	2,711	△2,711	—
計	104,263	12,642	116,906	△2,711	114,194
セグメント利益	10,906	516	11,423	△2,076	9,346
セグメント資産	89,823	8,808	98,632	17,258	115,890
その他の項目					
減価償却費	4,709	255	4,964	205	5,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,163	347	4,510	127	4,637

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F P 事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,120百万円及びその他の調整額43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,722百万円及びその他の調整額△463百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
41,446	6,262	47,709

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	27,385	外装材事業
住友林業（株）	24,378	外装材事業
伊藤忠建材（株）	10,749	外装材事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
39,842	7,646	47,488

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	31,076	外装材事業
住友林業（株）	27,041	外装材事業
伊藤忠建材（株）	12,204	外装材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	外装材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	558	—	—	558

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	60	14	—	74
当期末残高	—	14	—	14

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.95円	1,464.65円
1株当たり当期純利益金額	122.62円	153.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.20円	152.50円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	4,515	5,639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,515	5,639
期中平均株式数 (千株)	36,827	36,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	124	135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,507	10,505
受取手形	705	845
電子記録債権	1,406	1,790
売掛金	20,058	23,780
商品及び製品	9,331	8,733
仕掛品	1,066	982
原材料及び貯蔵品	1,195	1,380
前払費用	216	239
繰延税金資産	1,112	1,255
未収入金	1,366	1,604
関係会社短期貸付金	3,660	4,943
その他	36	92
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	50,642	56,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,336	19,341
減価償却累計額	△13,302	△13,686
建物（純額）	6,034	5,654
構築物	2,836	2,863
減価償却累計額	△2,145	△2,211
構築物（純額）	690	652
機械及び装置	58,449	58,004
減価償却累計額	△54,295	△54,039
機械及び装置（純額）	4,153	3,965
車両運搬具	369	373
減価償却累計額	△328	△329
車両運搬具（純額）	40	44
工具、器具及び備品	3,340	3,381
減価償却累計額	△2,981	△3,047
工具、器具及び備品（純額）	358	334
土地	11,788	11,760
リース資産	550	630
減価償却累計額	△301	△422
リース資産（純額）	248	207
建設仮勘定	160	70
有形固定資産合計	23,476	22,689
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	77	157
リース資産	57	62
電話加入権	28	28
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	175	259

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,931	4,115
関係会社株式	12,565	12,565
関係会社出資金	3,428	3,428
関係会社長期貸付金	6,128	5,259
長期前払費用	9	79
前払年金費用	512	350
繰延税金資産	195	93
敷金及び保証金	468	469
投資不動産	687	684
その他	57	54
貸倒引当金	△1,104	△1,420
投資その他の資産合計	26,879	25,680
固定資産合計	50,531	48,629
資産合計	101,174	104,758
負債の部		
流動負債		
支払手形	954	1,258
買掛金	15,129	19,749
短期借入金	820	1,120
1年内返済予定の長期借入金	6,493	6,375
リース債務	149	136
未払金	1,753	1,588
未払費用	4,336	4,868
未払法人税等	874	1,362
預り金	131	59
賞与引当金	851	898
役員賞与引当金	80	100
製品保証引当金	1,379	1,713
設備関係支払手形	156	198
その他	14	92
流動負債合計	33,122	39,520
固定負債		
長期借入金	24,753	19,807
リース債務	171	146
退職給付引当金	58	3
役員退職慰労引当金	70	63
債務保証損失引当金	42	48
製品保証引当金	825	634
その他	144	130
固定負債合計	26,065	20,834
負債合計	59,188	60,354

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	5,123	7,396
利益剰余金合計	22,052	24,325
自己株式	△453	△438
株主資本合計	40,858	43,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,153
評価・換算差額等合計	1,037	1,153
新株予約権	89	104
純資産合計	41,985	44,404
負債純資産合計	101,174	104,758

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
製品売上高	72,123	86,705
商品売上高	9,629	12,307
売上高合計	81,752	99,013
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,692	9,331
当期製品製造原価	28,003	29,600
当期製品仕入高	22,608	30,915
当期商品仕入高	5,852	7,137
合計	65,156	76,985
他勘定振替高	241	303
商品及び製品期末たな卸高	9,331	8,733
売上原価	55,582	67,948
売上総利益	26,169	31,065
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,839	12,261
広告宣伝費	749	806
販売促進費	383	467
給料及び賞与	3,738	4,049
賞与引当金繰入額	365	405
役員賞与引当金繰入額	80	100
退職給付費用	181	201
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
福利厚生費	867	920
旅費及び通信費	481	517
租税公課	342	343
減価償却費	406	409
試験研究費	1,481	1,590
製品保証引当金繰入額	1,176	1,270
その他	2,512	2,811
販売費及び一般管理費合計	22,630	26,179
営業利益	3,538	4,886
営業外収益		
受取利息	102	89
受取配当金	419	644
不動産賃貸料	164	166
為替差益	115	111
その他	136	112
営業外収益合計	938	1,123

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業外費用		
支払利息	409	365
デリバティブ解約損	72	-
不動産賃貸原価	54	52
関係会社貸倒引当金繰入額	73	-
その他	6	16
営業外費用合計	615	433
経常利益	3,861	5,575
特別利益		
固定資産売却益	2	11
補助金収入	22	73
特別利益合計	24	85
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	54	79
固定資産圧縮損	22	32
投資有価証券評価損	10	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	316
特別損失合計	87	431
税引前当期純利益	3,798	5,229
法人税、住民税及び事業税	1,409	2,049
法人税等調整額	△143	△109
法人税等合計	1,265	1,940
当期純利益	2,532	3,289

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8, 136	11, 122	768	16, 160	3, 511	△453	39, 246
当期変動額							
剰余金の配当					△920		△920
当期純利益					2, 532		2, 532
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分					△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	1, 611	0	1, 612
当期末残高	8, 136	11, 122	768	16, 160	5, 123	△453	40, 858

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	274	274	57	39,578
当期変動額				
剰余金の配当				△920
当期純利益				2,532
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	763	763	31	795
当期変動額合計	763	763	31	2,407
当期末残高	1,037	1,037	89	41,985

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8, 136	11, 122	768	16, 160	5, 123	△453	40, 858
当期変動額							
剰余金の配当					△1, 012		△1, 012
当期純利益					3, 289		3, 289
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分					△3	19	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2, 272	15	2, 287
当期末残高	8, 136	11, 122	768	16, 160	7, 396	△438	43, 146

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,037	1,037	89	41,985
当期変動額				
剰余金の配当				△1,012
当期純利益				3,289
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	115	15	131
当期変動額合計	115	115	15	2,418
当期末残高	1,153	1,153	104	44,404

6. その他

役員の異動（平成26年6月25日付予定）

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役

現 代表取締役会長	井上 洋一郎	（当社相談役に就任予定）
-----------	--------	--------------

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補者

取締役 上席執行役員研究本部長兼研究開発部長	柴田 佳寛	（現 上席執行役員研究本部長兼研究開発部長）
------------------------	-------	------------------------

取締役 上席執行役員営業本部副本部長兼東京支店長	児玉 憲悦	（現 上席執行役員営業本部副本部長兼東京支店長）
--------------------------	-------	--------------------------

取締役	安井 金丸	（現 安井公認会計士事務所所長）
-----	-------	------------------

（注）安井金丸氏は、会社法に規定する社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

現 取締役 株式会社チューオー代表取締役会長	新美 義根	（株式会社チューオー代表取締役社長に就任予定）
------------------------	-------	-------------------------

現 取締役	水野 純一	（当社顧問に就任予定）
-------	-------	-------------